



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,854	2.3	861	17.2	855	13.9	594	10.3
30年3月期第2四半期	11,115	2.7	1,039	6.2	993	2.9	662	4.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 592百万円 (8.8%) 30年3月期第2四半期 649百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.15	
30年3月期第2四半期	35.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,725	5,828	25.6
30年3月期	21,618	5,291	24.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,822百万円 30年3月期 5,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		3.00	5.00
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	1.2	910	9.1	880	19.6	550	24.2	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	18,504,000 株	30年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	68 株	30年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,503,932 株	30年3月期2Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15
(追加情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が107億2千8百万円（前年同期比4億1千5百万円減、同3.7%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期は2千8百万円の繰入であったのに対して、当第2四半期は1億2千5百万円の戻入となったことにより売上を押し上げる効果が前年同期比で1億5千4百万円増加し、108億5千4百万円（同2億6千万円減、2.3%減）となりました。

売上原価は61億6千7百万円（同3千7百万円減、同0.6%減）、販売費及び一般管理費は38億3千8百万円（同8千1百万円減、同2.1%減）となりました。これらの結果、営業利益は8億6千1百万円（同1億7千8百万円減、同17.2%減）となりました。

営業外収益に、受取利息8百万円、投資有価証券運用益7百万円等、合計2千万円、営業外費用に、支払利息2千3百万円等、合計2千6百万円を計上した結果、経常利益は8億5千5百万円（同1億3千8百万円減、同13.9%減）となりました。特別損益は、特別損失として固定資産除売却損1百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は5億9千5百万円（同6千7百万円減、同10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千4百万円（同6千8百万円減、同10.3%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,163		104.8	5,980		102.0	4,966		100.3	4,856		99.4	20,967		101.6
前受金調整額	564		70.7	△593		—	△244		—	257		169.8	△15		—
前受金調整後売上高	5,728	27.4	100.1	5,387	25.7	105.6	4,722	22.5	103.1	5,113	24.4	101.6	20,951	100.0	102.5
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7	1,727	36.6	114.7	1,871	36.6	97.1	8,558	40.8	104.9
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7	△151	△3.2	—	△54	△1.1	—	833	4.0	116.9
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2	△159	△3.4	—	△98	△1.9	—	735	3.5	106.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5	△124	△2.6	—	△95	△1.9	—	442	2.1	90.3
1株当たり当期(四半期)純利益	円 25.05			円 10.78			円 △6.75			円 △5.15			円 23.93		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4,947		95.8	5,781		96.7
前受金調整額	659		116.8	△533		—
前受金調整後売上高	5,607	—	97.9	5,247	—	97.4
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 20.85			円 11.30		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	構成比	前年同期比		構成比	前年同期比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	6,982	62.7	104.0	6,563	61.2	94.0
法人研修事業	2,277	20.4	103.1	2,247	21.0	98.7
出版事業	1,498	13.4	100.6	1,528	14.2	102.0
人材事業	417	3.8	104.6	423	3.9	101.4
全社又は消去	△30	△0.3	—	△33	△0.3	—
合計	11,144	100.0	103.3	10,728	100.0	96.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

主力の税理士講座、公務員講座の不調が響き、現金ベース売上の減少幅が拡大

個人教育事業は、不動産鑑定士講座や宅地建物取引士講座、建築士講座、社会保険労務士講座、教員講座などにおいて前年度の売上を上回ったほか、第1四半期は不調だった公認会計士講座も第2四半期においては前年を上回って推移しました。一方で、受験生全体の減少傾向が続いている税理士講座は8月の本試験後の次年度向け講座への申し込み状況が芳しくなく、また、当社の主力講座の一つである公務員（国家一般・地方上級）講座も一般企業への良好な就職状況を背景に公務員志願者が減少しており厳しい状況が続いております。日商簿記検定試験の出題区分改定が順次行われている簿記検定講座は、第2四半期までの累計では前年を下回っておりますが申し込み状況に好不調の波があり全体的な傾向は掴みづらい状況となっております。その他、中小企業診断士講座、司法試験講座、司法書士講座、公務員（国家総合・外務専門職）などにおいて前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億6千8百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年並みとなりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は65億6千3百万円（同6.0%減）、営業利益は2億9千4百万円（同57.1%減）となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,161	25.2	109.6	3,821	30.5	99.7	2,869	22.9	97.6	2,683	21.4	95.0	12,536	100.0	100.4
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2	3,008	104.8	99.2	3,069	114.4	100.7	12,373	98.7	100.5
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3	△138	△4.8	—	△385	△14.4	—	162	1.3	94.2
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—	△249	△9.5	—	214	7.4	166.8	△16	△0.1	—
売上高(発生ベース)	3,703	29.6	102.0	3,296	26.3	104.7	2,620	20.9	101.3	2,898	23.2	98.2	12,519	100.0	101.6
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5	△388	△14.8	—	△170	△5.9	—	145	1.2	1,017.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	—	92.1	3,650	—	95.5
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—
売上高(発生ベース)	3,569	—	96.4	3,145	—	95.4
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

教材販売、学内セミナーが堅調も企業研修が伸び悩み減収減益

企業研修は、近年の企業における人材不足や長らく良好な企業景気を背景に人材育成ニーズが高い状況が続いておりましたが、やや減速感も出始めてきております。講座別では、FP、ビジネススクールなどの金融関連や語学関連及びCompTIAは好調に推移している一方、情報処理分野の研修は前年を下回りました。大学内セミナーは、企業への就職が良好な状況の中でも公務員としての就職にも注力する大学からの受注が堅調に推移し公務員講座が前年同期比7.7%増となったほか、TOEICを中心とした語学講座も好調で同35.4%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同4.7%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は簿記や情報処理関連を中心に売上が伸び同18.6%増、自治体からの委託訓練は3.9%減となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は16億4千9百万円(同0.2%増)とほぼ前年並みとなりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億4千7百万円(同1.3%減)、現金ベースの営業利益は5億9千8百万円(同5.2%減)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	25.5	100.2	1,177	27.3	106.0	1,110	25.7	105.6	930	21.5	103.9	4,318	100.0	103.9
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9	784	70.6	101.2	752	80.8	105.4	3,182	73.7	104.5
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9	326	29.4	117.9	178	19.2	98.0	1,135	26.3	102.2
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—	5	0.5	—	42	4.3	186.6	1	0.0	—
売上高(発生ベース)	1,121	26.0	97.6	1,109	25.7	108.0	1,115	25.8	108.0	973	22.5	105.9	4,319	100.0	104.7
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8	331	29.7	128.5	220	22.7	107.8	1,136	26.3	105.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1,119	—	101.8	1,127	—	95.8
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—
売上高(発生ベース)	1,122	—	100.1	1,098	—	99.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

資格試験対策書籍は好調な売上を維持

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

TAC出版では、資格試験対策書籍が好調に売上を伸ばし、宅地建物取引士、社会保険労務士、FP、マンション管理士などで前年の売上を上回りました。独学での合格が難しくなりつつある簿記は売上が伸び悩んでおり、特に2級向け試験対策書籍の売れ行きが鈍い状況が続いております。資格試験対策書籍以外では、本年6月に行われたロシアW杯の観戦ガイドや発刊から2年が経過し内容を最新情報にリニューアルした旅行本、9月に刊行した子ども向けの絵本が売上に貢献いたしました。W出版では、司法書士関連書籍の売上が減少したことで、全体として前年を下回りました。コスト面では、人件費や返品等に備えて設定する引当金の純繰入額などが増加した一方、翻訳本出版に係る費用や販路拡大のための施策が一巡したことで販促費用が減少したこと等により、営業費用全体では同3.0%減となりました。これらの結果、売上高は15億2千8百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は3億6百万円(同28.5%増)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5	651	81.8	88.3	908	81.0	120.2	2,819	82.5	104.7
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	725	—	100.4	802	—	103.5
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	—	100.4	802	—	103.5
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計系人材事業は紹介売上が好調、医療系人材事業も徐々に改善

子会社の(株)TACプロフェッションバンクでは、会計系人材を中心とした人材事業を手掛けております。会計業界は人材不足の状況が続いており転職市場における会計系人材の需要は、税理士法人や監査法人に限らず民間企業などにおいても引き続き大きなものとなっております。このような市場環境の下で(株)TACプロフェッションバンクにおける人材紹介売上也好調に推移しております。一方、人材派遣売上は労働者派遣法改正の影響で稼働が減少し、広告売上也法人プロモーション用ビデオ制作の受注が一巡したこと等により前年の売上を下回ったことで、(株)TACプロフェッションバンク全体での売上は前年を下回りました。医療系人材を中心とした人材事業を手掛ける子会社の(株)医療事務スタッフ関西は、兵庫県内において国民健康保険に係る業務を新規に受注するなどにより売上高は前年を上回りました。さらなる売上拡大のため、医療事務系人材の確保、派遣のための営業及びマッチングの強化に注力しております。なお、(株)TAC医療は平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。これらの結果、人材事業の売上高は4億2千3百万円(同1.4%増)、営業利益は9千万円(同8.5%増)となりました。

	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	754	100.0	105.1
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0	162	79.7	102.9	154	115.6	95.0	650	86.2	103.9
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.1	—	0	0.0	—
売上高(発生ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	755	100.0	105.1
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出してあります。

	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	200	—	105.1	222	—	98.3
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	—	105.1	222	—	98.3
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出してあります。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成29年4月～6月)			前第2四半期 (平成29年7月～9月)			前第3四半期 (平成29年10月～12月)			前第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8	924	19.6	104.9	1,007	19.7	105.0	3,747	17.9	105.2
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8	720	15.3	95.5	921	18.0	95.4	3,672	17.5	97.6
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5	961	20.4	118.0	799	15.6	102.7	3,967	19.0	109.3
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0	363	7.7	94.2	404	7.9	94.0	1,592	7.6	95.0
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1	1,121	23.7	102.4	1,333	26.1	101.3	5,308	25.3	102.9
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6	348	7.4	92.6	366	7.2	110.2	1,432	6.8	99.2
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7	57	1.2	91.7	73	1.4	97.0	295	1.4	100.2
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5	224	4.7	108.2	207	4.1	115.7	934	4.5	102.8
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6	4,722	100.0	103.1	5,113	100.0	101.5	20,951	100.0	102.5

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成30年4月～6月)			当第2四半期 (平成30年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第2四半期累計においては、金融・不動産分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。第1四半期は低調だった財務・会計分野は第2四半期においてやや持ち直し第2四半期累計ではほぼ前年並みとなりました。

金融・不動産分野は第1四半期からの好調を第2四半期も維持し、不動産鑑定士、宅地建物取引士、マンション管理士、建築士、FP等において前年の売上を上回りました。これらのうち、宅地建物取引士及びFPは試験対策書籍の好調な売上が講座全体の売上増加に大きく貢献しております。医療福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西の新規受注による売上増加及び社会福祉士及び介護福祉士の試験対策書籍売上が貢献いたしました。

一方、税務・経営分野における税理士講座及び法律分野における司法書士講座は全体的な受験者数の減少の影響により、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等によりそれぞれ当社講座への申し込みが低調に推移し売上が減少しました。第1四半期において低調だった公認会計士講座は、第2四半期において初学者向けのコース及び再受験生向けのコースがともに好調に推移し、財務・会計分野全体としてほぼ前年並みの売上となりました。

④ 受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は135,904名（前第2四半期連結会計期間比4.7%減）、そのうち個人受講者は87,677名（同3.7%減、同3,412名減）、法人受講者は48,227名（同6.3%減、同3,223名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、不動産鑑定士講座が同4.9%増、建築士講座が同24.7%増、マンション管理士講座が31.1%増、FP講座が同5.3%増、ビジネススクールが同23.8%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座が同3.2%減、税理士講座が同9.1%減、中小企業診断士講座が同4.4%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同5.2%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は前年並み、大学内セミナーは就職関連が減少し同17.9%減、提携校が同13.3%減、委託訓練は同20.9%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
平成30年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,433,572 (69.4%)	631,322 (30.6%)	2,064,894 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (平成30年4月～9月) [前年同期比]	87,677 [96.3%]	48,227 [93.7%]	135,904 [95.3%]	△6,635	95.3%
前第2四半期 (平成29年4月～9月) [前年同期比]	91,089 [100.3%]	51,450 [119.8%]	142,539 [106.6%]	+8,809	106.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、純資産が58億2千8百万円（前年同四半期末比2億5千7百万円増）、総資産が227億2千5百万円（同5億1千4百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同1億3千万円増、棚卸資産が3千1百万円増、無形固定資産が7千4百万円増、投資有価証券が5千6百万円増、返品調整引当金が9千6百万円増等であります。減少した主なものは、現預金が同5億2千5百万円減、その他流動資産が2億8千6百万円減、前受金が1億8千2百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同6億4百万円減等であります。

	前第1四半期 (平成29年6月末)			前第2四半期 (平成29年9月末)			前第3四半期 (平成29年12月末)			前第4四半期 (平成30年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8	22,303	100.0	98.2	21,618	100.0	98.0
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5	7,007	31.4	85.5	6,466	29.9	85.9
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5	6,612	29.6	102.0	6,284	29.1	100.3
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6	5,407	24.2	110.2	5,286	24.5	106.7
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81			円 292.22			円 285.70		

	当第1四半期 (平成30年6月末)			当第2四半期 (平成30年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973,428	6,065,623
受取手形及び売掛金	3,781,337	4,439,626
有価証券	700,100	100,102
商品及び製品	333,344	286,528
仕掛品	28,252	31,088
原材料及び貯蔵品	331,436	297,563
未収入金	9,478	13,916
前払費用	371,624	379,004
受講料保全信託受益権	560,647	448,172
その他	16,657	25,648
貸倒引当金	△3,668	△2,705
流動資産合計	11,102,640	12,084,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,859,904	1,823,004
有形固定資産合計	4,604,063	4,567,163
無形固定資産		
351,879		339,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,401	1,342,217
関係会社出資金	15,010	15,648
繰延税金資産	367,063	372,725
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,919,939	2,927,428
保険積立金	919,657	919,657
その他	115,830	102,895
貸倒引当金	△46,120	△46,429
投資その他の資産合計	5,559,783	5,734,144
固定資産合計	10,515,726	10,640,774
資産合計	21,618,367	22,725,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,104	351,375
短期借入金	790,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,696	1,410,594
未払金	522,053	479,284
未払費用	426,116	458,905
未払法人税等	162,250	307,877
返品調整引当金	413,117	400,257
返品廃棄損失引当金	343,454	303,048
賞与引当金	175,202	194,166
前受金	6,284,424	6,223,436
その他	220,192	215,544
流動負債合計	11,283,611	11,734,489
固定負債		
長期借入金	4,202,656	4,326,695
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	627,651	635,087
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,766	44,314
固定負債合計	5,042,772	5,162,794
負債合計	16,326,383	16,897,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,591,799	4,131,156
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,322,522	5,861,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,700	△55,264
為替換算調整勘定	18,740	15,966
その他の包括利益累計額合計	△35,960	△39,298
非支配株主持分	5,421	5,478
純資産合計	5,291,983	5,828,059
負債純資産合計	21,618,367	22,725,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,115,648	10,854,793
売上原価	6,205,433	6,167,705
売上総利益	4,910,214	4,687,087
返品調整引当金戻入額	353,500	413,117
返品調整引当金繰入額	304,110	400,257
差引売上総利益	4,959,604	4,699,948
販売費及び一般管理費	3,919,784	3,838,588
営業利益	1,039,819	861,359
営業外収益		
受取利息	10,039	8,593
持分法による投資利益	301	814
為替差益	—	205
投資有価証券運用益	9,659	7,376
その他	3,630	3,371
営業外収益合計	23,630	20,360
営業外費用		
支払利息	28,778	23,755
為替差損	167	—
支払手数料	33,054	2,155
その他	8,097	745
営業外費用合計	70,098	26,655
経常利益	993,352	855,064
特別損失		
固定資産除売却損	112	1,628
特別損失合計	112	1,628
税金等調整前四半期純利益	993,239	853,435
法人税、住民税及び事業税	341,650	263,165
法人税等調整額	△12,082	△5,413
法人税等合計	329,568	257,751
四半期純利益	663,671	595,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	766	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,905	594,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	663,671	595,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,620	△563
為替換算調整勘定	3,989	△2,560
持分法適用会社に対する持分相当額	294	△214
その他の包括利益合計	△14,335	△3,337
四半期包括利益	649,335	592,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,569	591,530
非支配株主に係る四半期包括利益	766	815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,239	853,435
減価償却費	140,138	140,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△355	△1,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,634	18,963
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△49,389	△12,860
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△32,627	△40,405
受取利息及び受取配当金	△10,039	△8,616
支払利息	28,778	23,755
支払手数料	33,054	—
投資有価証券運用損益(△は益)	△9,659	△7,376
持分法による投資損益(△は益)	△301	△814
売上債権の増減額(△は増加)	△861,531	△658,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,736	77,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,104	△121,640
前受金の増減額(△は減少)	143,448	△60,987
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	43,931	112,474
その他	31,523	29,908
小計	520,477	344,590
利息及び配当金の受取額	14,429	16,516
利息の支払額	△28,653	△23,753
法人税等の還付額	0	1
法人税等の支払額	△174,826	△123,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,426	213,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△58,327	△67,237
原状回復による支出	△1,987	△6,855
無形固定資産の取得による支出	△45,326	△55,647
投資有価証券の取得による支出	△564,883	△201,005
貸付金の回収による収入	3,000	3,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	322,662	28,785
定期預金の増減額(△は増加)	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△11,083	△14,822
差入保証金の回収による収入	973	669
その他	△20,000	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,971	287,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,236,744	△839,063
配当金の支払額	△36,751	△55,270
短期借入金の純増減額(△は減少)	590,000	600,000
非支配株主への配当金の支払額	△748	△758
リース債務の返済による支出	△8,460	△11,678
その他	△33,054	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,239	593,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,857	△2,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,837	1,092,196
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,005	4,943,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,760,843	6,035,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,981,344	2,277,529	1,498,016	387,386	11,144,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	—	58	29,841	30,852
計	6,982,297	2,277,529	1,498,074	417,227	11,175,128
セグメント利益又は損失(△)	686,664	630,933	238,662	83,853	1,640,113

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,640,113
全社費用	△571,665
前受金調整額	△28,628
四半期連結損益計算書の営業利益	1,039,819

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,561,407	2,247,678	1,528,017	391,753	10,728,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	—	—	31,274	33,059
計	6,563,191	2,247,678	1,528,017	423,028	10,761,915
セグメント利益又は損失(△)	294,690	598,036	306,567	90,946	1,290,241

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,290,241
全社費用	△554,817
前受金調整額	125,936
四半期連結損益計算書の営業利益	861,359

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。